

令和8年度 地域未来交付金(デジタル実装型) 活用状況

事業番号	1					
事務事業名	被災者の早期生活再建支援のための罹災証明・生活再建手続きのデジタル化事業					
担当部局	総務部防災局	担当所属	防災危機管理課	担当班	管理企画担当班	
事業期間	令和8年度		交付金の種類	デジタル実装型		
実施体制	<input checked="" type="checkbox"/>	直接実施()				
	<input type="checkbox"/>	業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)				
	<input type="checkbox"/>	補助金(補助先:	実施主体:)
	<input type="checkbox"/>	その他()				
交付対象事業の概要	目的	被災者が生活再建を急ぐ一方、罹災証明書を申請・受領するには、待機時間や写真印刷の手間など、身体的負担が大きく、物理的な障壁となっている。本事業では、被災者がスマホで手続きが可能となる自己判定システムを導入する。これにより、被災者の負担が減少し、罹災証明書を最短で受領することができる。また電子申請の利用により、遠隔地での申請手続きが容易となる。その後、被災者が活用可能な支援制度の通知を受け取ることで、申請漏れを防ぎ、早期生活再建を行うことができる。				
	事業内容	<p>1.被災者がスマートフォンからシステムに接続し、被災写真をアップロードすることで、従来の写真印刷に係る金銭的負担を軽減し、コンビニ等へ移動困難な高齢者等の身体的負担も解消する。</p> <p>2.被災者が、被災状況の自己判定申請までをシステムで行うことで、従来の半分程度の期間で罹災証明書を迅速に受領することが可能となり、手続の待機時間など身体的負担、精神的な不安を軽減する。</p> <p>3.専用アプリのインストールを不要とし、SMSによる認証を採用。混乱下の被災者やデジタルに不慣れな高齢者等でも申請できるため、デジタルデバイドを緩和する。</p> <p>4.システムを通じて、被災者が活用可能な支援制度の情報を受領でき、精神的な不安が軽減されるとともに、早期の生活再建に着手できる。</p>				
R8年度事業費	事業費	15,182千円				
	財源内訳	国庫支出金	7,500	千円	県支出金等	6,900
		一般財源	782	千円		
R8年度 経費内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・初期導入パッケージ 10,782千円 ・導入諸経費 1,760千円 ・プロジェクト管理費 1,760千円 ・住基連携構築費 880千円 					
重要業績評価指標 (KPI)	重要業績評価指標 (KPI)					目標値 (令和8年度)
	スマートフォンによる自己判定機能の利用率					20%
	自己判定システム操作訓練実施件数					1回
	罹災証明書発行時に係る満足度					10%
	※目標値は最終事業年度の値					